

様式第2号（第5条関係）

令和 6 年 6 月 8 日

受 講 報 告 書

栗山町議会議長 鵜 川 和 彦 様

栗山町議会議員 端 師 孝



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和 6 年 5 月 8 日
令和 6 年 5 月 9 日
- 2 出張先 ZOOMによる研修
- 3 目 的 第52回議員の学校受講
- 4 関係書類 別紙のとおり





Change!

その先に地方政府への道

多摩研

第52回



議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所
ハイブリッド[オンライン+会場(最大定員80名)]
「見逃し配信あり」(2024年7月末まで)

2024

5/8(水)
/9(木)

地域経済と地域産業

地域と住民生活を守るための地域産業循環・市町村の役割

●会場:都立多摩図書館セミナールーム
(JR中央線・武蔵野線 西国分寺駅より徒歩7分)

申込締切:4月30日(火)

■ゲスト講義 講師:鈴木宜弘氏 東京大学大学院特任教授

「日本の食と農をどう守るか」

あと10年したら日本の農業・農家は崩壊しかねません。人が生きていくうえで欠かせない、かつ安全な「食」と、地域の暮らしに深く結びついた「農」をどう守るか。さまざまな取り組みに学びます。

■集中講義 講師:八幡一秀氏 中央大学名誉教授・多摩住民自治研究所理事

「地域社会における中小企業の役割と 中小企業振興条例」

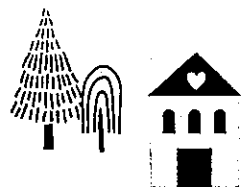
地域経済で大多数を占める小規模企業の役割についての基礎と、自治体で作成がすすめられている「中小企業・小規模企業振興条例」について、先進事例から学びます。

■シリーズ講義〔2〕 講師:石川 満氏 元日本福祉大学教授・多摩住民自治研究所理事

「生活保護制度をつかいやすいものに」

市町村議員に必要な「生活保護制度」の基礎知識と、すべての人が尊厳をもって地域でくらすよう、市町村は何をすべきかを学びます。

ご期待ください!



第52回議員の学校HP



お申込み



「議員の学校」とは 多摩住民自治研究所[多摩研]の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政党派を問わずに、だれもが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のことです。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のすぐれた講話によって、かけがえのない歩みを重ねてまいりました。



日 時	令和 6 年 5 月 8 日 12:30 ~ 12:30 令和 6 年 5 月 9 日 17:30 ~ 12:30
視 察 先	オンラインによる研修受講 於：栗山町役場旧庁舎3階議会図書室 会場：東京都国分寺市泉町 都立多摩図書館セミナールーム
調査事項	2024年5月 議員の学校（第52回）地域経済と地域産業 ～地域と住民生活を守るための地域産業循環・市町村の役割～
対 応 者	なし
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	1. 目的 栗山町にとって第一次産業である農業と仕事をしている商業についてさまざまな取り組みを学びたく、表題のと通りの調査事項を勉強したく受講した。なお、本講座は現地研修とZOOMミーティングを活用したオンラインと2種選べるもので、2日間の研修期間、重山議員の声掛けにより、同講座を受講する同僚議員4名で旧庁舎3階にある議会図書室において、議員に貸与されているタブレットを使ってオンライン受講をした。 2. 内容 ①ゲスト講義「日本の食と農をどう守るか」 鈴木 宜弘氏（東京大学大学院特任教授） ②実践報告と提言 堂前 利昭氏（石川県議会議員） ③シリーズ講義「生活保護制度をつかいやすいものに」 石川 満氏（元日本福祉大学教授、多摩住民自治研究所理事） ④集中講義「地域社会における中小企業の役割と中小企業振興条例」 八幡 一秀氏（中央大学名誉教授、多摩住民自治研究所理事） 4. 感想 ①日本において農業がおかれている現状をわかりやすく学ぶことができた。2021年時点で日本はすでに飢餓国の仲間入りをしている視点があることに衝撃を覚えた。食料がなければ輸入品に頼れば問題解決になるような考えをもっているかのような、国の予算の中で農水省の占める割合が低い現状、栗山町の第一産業が農業であることと人間にとって食は生きるを支えるもので重要で疎かにできないものです。まさに近い将来に抱える命の問題に、私は商業に身を置いていて他人事となっていた、農業に対して危機感をもって、取り組む必要性を感じた。 ②2024年1月1日に発生したマグニチュード（Mj）7.6の最大震

度7の地震の令和6年能登半島地震について、被災したばかり石川県議会議員の堂前利昭氏より、実体験のお話と自ら撮った写真によって能登の現状の報告を受けた。昨今は毎年のように、大規模な自然災害が起きる中、いつ自分自身が被災するとも限らない。被災した議会議員としての行動は、速やかに自らの安全確保を図ったのちに、地域住民の安全確認や被災状況、自治体の現状を把握とその後の行動の経緯に注視していき、さらに都度都度に正しい情報発信と説明責任があるものだと感じた。また被災後の町の新たに抱える問題（人口流出や日常に戻るまでの対応）が当然にあることを忘れてはならない。周りの災害を他人事として済ませず、今後の議員在り方を考える機会となった。また堂前氏が本研修で発言することは特別なことではなく自らにも起こりうるものだと感じ、BCP業務継続計画を策定している栗山町議会の中において議論を進めることにつながった。

③全国において生活保護制度に正しい知識と間違った知識をもった市町村担当者がいることを知った、まず知ることからはじめる機会となった。講座中で話された生活保護制度や生活保護法について、さまざまな事例を用いながら正しい認識をもって説明ができていない担当は少なくないという話だった。正しい認識の持てる議員でいれるように、理解を深めて努めたい。

④特に地域社会において重要な役割をもつという中小企業の基礎や特徴について知り、今自治体で作成がすすめられている「中小企業・小規模企業振興条例」について先進事例を学ぶ機会になった。

なぜ今の時代に、中小企業に焦点があたるのか。制度や計画は栗山町にも当然にあって、商工業の振興計画なら例えば商店街ならば商店街アクションプランがある、立派で詳細な計画があってもそれを実行に移すのは誰かとすればそれは担当者なのか。それに対して条例化にすることで、地域の中小企業は地域の住民が支えていく、みんなで守っていくというように住民全体に意識を醸成することは意義のあることだと感じた。身の回りの地域の企業が、少しずつ数や勢いが減っていくことを実感する昨今、より理解を深めて今後の議会で議論していきたい。

以上、本講義の多摩住民自治研究所の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の声にこたえ、「政党会派を問わずに、だれもが参加できる学校」として始められたということで、自分にとって理解の浅い分野の話がきけた。全体的に情報量の多い内容の講義であったので何度も講座資料と向き合う時間をつくり、今後の関連する議員活動、議会活動につなげていきたい。